

別記様式1（競争参加資格確認申請書）

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社
●●支社長 ●● ●● 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
担当者氏名
電話番号

平成 年 月 日付けで入札公告のありました_____工事に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記工事の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

○当社は、西日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。

○当社は、上記工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者ではありません。

○今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

- 1 入札公告の記2の(4)に定める施工実績を記載した書面
- 2 入札公告の記2の(5)に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 共同企業体協定書案(共同企業体を構成する場合に限る。)

注1 共同企業体を構成する場合は、構成員の連名により申請して下さい。

注2 返信用封筒として、表に貴社の住所、氏名を記載し、所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

別記様式2（同種工事の施工実績）

同種工事の施工実績

会社名 _____

項目/条件		同種工事：延長 km 以上のトンネルで NATM で施工した工事
工事名称等	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	
	発注者名	
	発注形態等	単体 / 共同企業体
	共同企業体の場合	協定方式： 甲 / 乙 出資比率： 当社 % 建設 %
工事内容等	（例）トンネル掘削工法：N A T M トンネル延長 : m 掘削断面積 : m2	

- 注) ・代表的なものを1件記載するものとする。【単一工種の場合】
- ・代表的なものを登録工種別に各1件記載するものとする。【異種工種の場合】
 - ・共同企業体を構成する場合は、各社ごとに記載するものとする。【共同企業体を求める場合に記載する】
 - ・記載するものが元請けとして施工した工事であり、下記に該当する場合、【1次下請実績を求める場合に記載する】記載する工事の契約書表題部の写しを添付すること。
平成 年度以降【入札公告から起算した15年前の年度とする】平成 年度以前【入札公告から起算した11年前の年度とする】のもの
平成 年度以降【入札公告から起算した10年前の年度とする】のもののうち、コ
リンズに登録されていないものは
 - ・記載するものが1次下請けとして施工した工事の場合、当該工事の施工体系図、元請の請負契約書及び下請契約書の写しを添付すること。【契約参考価格が1億円未満の場合に記載する】

別記様式 3 - 1 (単体用) (用紙 A 4) 【施工実績を求める場合】

配置予定の現場代理人又は主任(監理)技術者の工事経験

工種名又は作業名 _____ 工

会社名 _____ 建設(株)

配置予定技術者の氏名			
従事(予定)役職	現場代理人・主任技術者・監理技術者	現場代理人・主任技術者・監理技術者	現場代理人・主任技術者・監理技術者
最終学歴	大学 土木工学科 年卒業	高専 土木工学科 年卒業	
法令による資格・免許	1級 施工管理技士(取得年,登録番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	
工事名称等	工事名	工事	工事
	工事場所	県 市 町字	県 市 町字
	契約金額	億円	億円
	工期	平成 年 月 日~平成 年 月 日	平成 年 月 日~平成 年 月 日
	発注者名	高速道路株式会社	国土交通省 地方整備局
	発注形態	共同企業体 出資比率:当社 %, 建設 %	単体
	従事役職	主任技術者 / 監理技術者 / 現場代理人 / 現場主任 / 現場担当者	主任技術者 / 監理技術者 / 現場代理人 / 現場主任 / 現場担当者
	CORINS 登録	有 (CORINS 登録番号)・無	有 (CORINS 登録番号)・無

注意事項

同種工事の施工実績のある候補技術者のみを記載する。

上表の候補技術者のうち必ず 1 名以上を現場代理人又は主任(監理)技術者として配置するものとする。

現場代理人を記載する場合は、1 級 施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者に限るものとする。

記入上の注意

1 名につき記入する工事は 1 件とする。

工事内容は、同種工事であることがわかるように記載すること。

西日本高速道路株式会社の実績がある場合はそれを優先的に記載すること。

極力 CORINS に登録されている工事から選定することが望ましい。

必ずすべての配置予定技術者に関して国家資格を記入すること(建設業法第 15 条第 2 号における大臣認定の場合は「大臣認定」と記入し、認定書類を添付すること。)

【異種工種の組合せ工事の場合は、各工種別にリストを設定し、作成させること。】

別記様式 3 - 2 (共同企業体用)(用紙 A 4)【施工実績を求める場合】

配置予定の現場代理人又は主任(監理)技術者の工事経験

工種名又は作業名 工【異種工種の組合せ工事の場合のみ】 共同企業体名 建設(株) 建設(株)共同企業体

配置予定技術者の氏名				
従事(予定)役職		現場代理人・主任技術者・監理技術者	現場代理人・主任技術者・監理技術者	現場代理人・主任技術者・監理技術者
会社名		建設(株)	建設(株)	
最終学歴		大学 土木工学科 年卒業	高専 土木工学科 年卒業	
法令による資格・免許		1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	
工事名称等	工事名	工事	工事	
	工事場所	県 市 町字	県 市 町字	
	契約金額	億円	億円	
	工期	平成 年 月 日~平成 年 月 日	平成 年 月 日~平成 年 月 日	
	発注者名	高速道路株式会社	国土交通省 地方整備局	
	発注形態	共同企業体 出資比率:当社 %, 建設 %	単体	
	従事役職	主任技術者/監理技術者/現場代理人/現場主任/現場担当者	主任技術者/監理技術者/現場代理人/現場主任/現場担当者	
	工事内容	工法による 工事	工法による 工事	
	CORINS 登録	有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無

注意事項

同種工事の施工実績のある候補技術者のみを記載する。

上表の候補技術者のうち必ず 1 名以上を現場代理人又は主任(監理)技術者として配置するものとする。

現場代理人を記載する場合は、1級 施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者に限るものとする。

記入上の注意事項

1 名につき記入する工事は 1 件とする。

工事内容は、同種工事であることがわかるように記載すること。

西日本高速道路株式会社の実績がある場合はそれを優先的に記載すること。

極力 CORINS に登録されている工事から選定することが望ましい。

必ずすべての配置予定者技術者に関して国家資格を記入すること(建設業法第15条第2号における大臣認定の場合は「大臣認定」と記入し、認定書類を添付すること。)

【異種工種の組合せ工事の場合は、各工種別にリストを設定し、作成させること。】

別記様式 4 - 1 (単体用) (用紙 A 4) 【申請時に資格の確認を行う場合】

配置予定の主任（監理）技術者の資格

会社名 _____ 建設(株) _____

配置予定技術者の氏名				
従事(予定)役職		主任技術者・監理技術者	主任技術者・監理技術者	主任技術者・監理技術者
最終学歴		高校 土木科 年卒業	高専 土木工学科 年卒業	高専 土木工学科 年卒業
法令による資格・免許		1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)
申請時 における 他工事の 従事状況 など	工事名		工事	工事
	発注者名		高速道路株式会社	国土交通省 地方整備局
	工期		平成 年 月 日~平成 年 月 日	平成 年 月 日~平成 年 月 日
	従事役職		主任技術者	主任技術者
	本工事と重複する場合の対応措置	重複なし	例)本工事と重複する場合には、当該工事の 監理技術者を _____ に変更予定	例)本工事と重複する場合には、当該工事の 監理技術者を _____ に変更予定
CORINS 登録		有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無

注意事項

配置予定の主任（監理）技術者は、複数名記載できるがこの中から必ず1名以上配置するものとする。

記入上の注意事項

別記様式 3 - 1 に記入した主任(監理)技術者についても必ず重複記入すること。

主任（監理）技術者を配置する場合にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは技術資料提出以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。【緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については記載しないものとする。】

監理技術者を配置する場合にあっては、必ず監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を記載すること。

監理技術者にあっては、監理技術者資格者証の写し(表裏とも)及び監理技術者講習修了証の写し(表のみ)を添付すること。また、監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

主任技術者、監理技術者ともに国家資格を必ず記入し、監理技術者は監理技術者資格者証の取得年及び登録番号並びに監理技術者講習修了証の取得年及び修了証番号を必ず記入すること(建設業法第15条第2号における大臣認定の場合は「大臣認定」と記入し、認定書類を添付すること。)

主任技術者の場合は資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。

別記様式 4 - 2 (共同企業体用)(用紙 A 4)【申請時に資格の確認を行う場合】

配置予定の主任(監理)技術者の資格

共同企業体名 _____ 建設(株) _____ 建設(株)共同企業体 _____

配置予定技術者の氏名				
従事(予定)役職		主任技術者・監理技術者	主任技術者・監理技術者	主任技術者・監理技術者
会社名		建設(株)	建設(株)	建設(株)
最終学歴		高校 土木科 年卒業	大学 土木工学科 年卒業	高専 土木工学科 年卒業
法令による資格・免許		1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)	1級 施工管理技士(取得年,登録番号) 監理技術者資格(取得年,登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年,修了証番号)
申請時 における 他工事の 従事状況 など	工事名		工事	工事
	発注者名		高速道路株式会社	国土交通省 地方整備局
	工期		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	従事役職		現場代理人	主任技術者
	本工事と重複する場合の対応措置	重複無し	例)本工事と重複する場合には、当該工事の 監理技術者を _____ に変更予定	例)本工事と重複する場合には、当該工事の 監理技術者を _____ に変更予定
	CORINS 登録	有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無	有(CORINS 登録番号)・無

注意事項

配置予定の主任(監理)技術者は、複数名記載できるがこの中から構成員毎に必ず1名以上配置するものとする。

記入上の注意事項

別記様式 3 - 2 に記入した主任(監理)技術者についても必ず重複記入すること。

主任(監理)技術者を配置する場合にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは技術資料提出以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。【緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については記載しないものとする。】

監理技術者を配置する場合にあっては、必ず監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を記載すること。

監理技術者にあっては、監理技術者資格者証の写し(表裏とも)及び監理技術者講習修了証の写し(表のみ)を添付すること。また、監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

主任技術者、監理技術者ともに国家資格を必ず記入し、監理技術者は監理技術者資格者証の取得年及び登録番号並びに監理技術者講習修了証の取得年及び修了証番号を必ず記入すること(建設業法第15条第2号における大臣認定の場合は「大臣認定」と記入し、認定書類を添付すること。)

主任技術者の場合は資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。

別紙 - 1 競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書

競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社

支社長 様

提出者) 住所
電話番号
会社名
代表者 印

平成 年 月 日付けで通知された、 工事に係る競争参加資格確認申請についての審査において、競争参加資格がないと認めた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

- 1 . 工事名
- 2 . 当該案件の公告日
- 3 . 疑問内容

以 上

説 明 請 求 書

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社
支社長 様

提出者) 住所
電話番号
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 年 月 日付けで通知された [REDACTED] について、次のとおり説明を求めます。

1. 工事名
2. 不服のある事項
3. 不服の根拠となる事項